



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 ディップ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2379 URL <https://www.dip-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO 経営統括本部長 (氏名) 新居 晴彦 TEL 03-5114-1177  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	39,515	21.6	5,602	△23.4	5,320	△18.2	3,487	473.9
2021年2月期	32,494	—	7,312	—	6,501	—	607	—

(注) 包括利益 2022年2月期 3,529百万円 (493.3%) 2021年2月期 594百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	62.77	62.61	11.1	13.6	14.2
2021年2月期	11.09	—	2.0	18.1	22.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △124百万円 2021年2月期 △741百万円

2021年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年2月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2021年2月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	42,454	32,989	76.4	581.26
2021年2月期	35,869	31,178	84.4	547.13

(参考) 自己資本 2022年2月期 32,415百万円 2021年2月期 30,269百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	10,482	△3,850	△2,524	16,569
2021年2月期	5,905	△9,643	△3,041	12,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	27.00	—	29.00	56.00	3,195	505.0	10.2
2022年2月期	—	27.00	—	34.00	61.00	3,502	97.2	10.8
2023年2月期(予想)	—	27.00 ~44.00	—	29.00 ~57.00	56.00 ~101.00		50.6 ~52.7	

2021年2月期より連結財務諸表を作成しており連結初年度のため、2021年2月期の純資産配当率は、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	35.1	4,400	44.7	4,300	48.3	2,800	30.1	50.40
	～27,500	～56.1	～7,300	～140.1	～7,200	～148.2	～4,800	～123.0	～86.40
通期	49,400	25.0	9,400	67.8	9,100	71.0	5,900	69.2	106.20
	～59,300	～50.1	～16,900	～201.7	～16,600	～212.0	～11,100	～218.3	～199.80

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	60,140,000株	2021年2月期	60,140,000株
② 期末自己株式数	2022年2月期	4,371,937株	2021年2月期	4,815,802株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	55,554,875株	2021年2月期	54,809,478株

自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（2021年2月期末1,644,240株、2022年2月期末1,562,485株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（2021年2月期末74,206株、2022年2月期末100,706株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	39,515	21.6	5,671	△23.0	5,446	△24.7	3,610	482.1
2021年2月期	32,494	△30.0	7,363	△48.7	7,231	△49.8	620	△93.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	64.99	64.83
2021年2月期	11.32	—

2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	42,959	33,496	33,496	31,749	76.7	590.64
2021年2月期	36,471	31,749	31,749	—	84.6	557.76

（参考）自己資本 2022年2月期 32,939百万円 2021年2月期 30,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2022年4月14日（木）に当社ホームページに掲載予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等に関する注記)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、2022年2月期より、AI・RPA事業をDX事業に名称変更しております。

また、2022年2月期より、採用プロセスのDX化をより促進するため、事業管理区分の見直しを行い、従来「人材サービス事業」に含めていた採用ページロボット（旧 バイトルRHP等）について、報告セグメントの区分を「DX事業」に変更しております。なお、前年同期との比較情報については、変更後の区分方法により作成した数値を記載しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は1997年の創業以来、「私たちdipは夢とアイデアと情熱で社会を改善する存在となる」という企業理念のもと、インターネット求人情報サイトの提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、求職者一人ひとりが生き生きと働くことができる環境の構築に貢献すべく事業に取り組んでおります。

2020年2月期より、“Labor force solution company”というビジョンのもと、人材サービスと、DXサービスの提供を通じて、労働市場における諸課題を解決し、誰もが働く喜びと幸せを感じられる社会の実現を目指しています。

当期の売上高は人材サービス事業の順調な回復とDX事業の高い成長により、395億15百万円（前期比21.6%増）となりました。

費用につきましては、アルバイト・パート・派遣メディアにおけるさらなるシェア拡大と、バイトルPROの認知拡大のための先行投資として大規模な広告宣伝を実施いたしました。その結果、営業利益は56億2百万円（前期比23.4%減）、経常利益は53億20百万円（前期比18.2%減）となりました。

また、DX事業において、経営資源をSaaS型商品の開発・販売等に集中すべく、RPAツールライセンスの販売を終了することとし、当該ライセンス契約について、契約損失引当金繰入額221百万円を特別損失として計上しました。その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は34億87百万円（前期比473.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### ① 人材サービス事業

人材サービス事業におきましては、アルバイト・パートの求人情報サイト「バイトル」、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、専門職の総合求人サイト「バイトルPRO」などの事業を運営しております。これらの事業においては、当社の強みである直販営業力や媒体力を活かし、ユーザー層及び顧客基盤を拡大することを目指しております。

第4四半期におきましては、市場がコロナ禍前の水準まで回復してきていない中で、バイトル・バイトルNEXT売上が概ねコロナ禍前の水準まで回復しました。その結果、当期の当セグメントの売上高は366億86百万円（前期比16.6%増）、セグメント利益は95億13百万円（前期比19.0%減）となりました。引き続き、さらなる市場シェア拡大に取り組んでまいります。

「バイトルPRO」は、2021年5月にサービス提供を開始しましたが、介護・保育・美容領域にくわえ、2022年3月には医療領域でも掲載案件数No.1を実現するなど順調に進捗しており、全業種合計の掲載案件数は同年4月に50万件を超えております。引き続き、当社の営業力や顧客基盤、プロモーションのノウハウ等を十分に活用し、人材不足が深刻な専門職領域におけるサービス拡大に取り組んでまいります。

#### ② DX事業

DX事業におきましては、2019年9月より、中堅・中小企業に特化した商品設計で商材の機能を絞り、導入かつ継続利用しやすくパッケージ化したDXサービス「ロボット」の提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しております。

当期におきましては、営業推進体制の強化等が奏功し、応募者との面接スケジュールの自動調整等を行う「面接ロボット」や「HRロボット」の販売が伸長したことにくわえ、職場紹介動画をはじめとするバイトルの独自機能を活かして企業の採用ページを作成する「採用ページロボット」を中心としたストック商品の販売が伸長いたしました。その結果、売上高は28億28百万円（前期比172.3%増）、セグメント利益は7億42百万円となりました。

引き続き、商品の品質強化やCS業務の効率化を通じて解約率の抑制を図るとともに、アップセルを強化してまいります。また、複数のDX商品を組み合わせたセット販売を拡大し、営業効率の向上を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動資産の合計は226億53百万円であり、前連結会計年度末と比較して48億71百万円増加いたしました。主な増加の要因は、現金及び預金の増加41億6百万円、受取手形及び売掛金の増加13億20百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定資産の合計は198億円であり、前連結会計年度末と比較して17億13百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産の増加2億66百万円、無形固定資産の増加9億6百万円、投資その他の資産の増加5億40百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の流動負債の合計は80億32百万円であり、前連結会計年度末と比較して44億55百万円増加いたしました。主な増加の要因は、未払金の増加15億10百万円、未払法人税等の増加21億27百万円、賞与引当金の増加3億47百万円、その他流動負債の増加3億42百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における連結財務諸表の固定負債の合計は14億32百万円であり、前連結会計年度末と比較して3億18百万円増加いたしました。主な増加の要因は、契約損失引当金の増加1億65百万円、その他固定負債の増加1億15百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における連結財務諸表の純資産の合計は329億89百万円であり、前連結会計年度末と比較して18億10百万円増加いたしました。主な増加の要因は、資本剰余金の増加14億15百万円、利益剰余金の増加4億71百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、165億69百万円となりました。  
なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は104億82百万円（前年同期比45億76百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益49億96百万円、減価償却費24億52百万円、株式報酬費用7億83百万円、未払金の増加額14億87百万円、法人税等の還付額6億9百万円等が、売上債権の増加額13億20百万円等を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は38億50百万円（前年同期比57億92百万円の減少）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出33億7百万円、有形固定資産の取得による支出4億96百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は25億24百万円（前年同期比5億16百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額31億99百万円等が、ストックオプションの行使による収入5億1百万円等を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（％）	72.4	74.0	74.3	84.4	76.4
時価ベースの自己資本比率（％）	662.9	323.4	345.0	447.0	445.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	36,689.5	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2020年2月期は個別財務諸表に基づく数値を記載しております。  
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、期末有利子負債残高がないため、記載しておりません。  
3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、2019年2月期から2022年2月期は利払いが発生していないため、記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2022年3月14日に25周年を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長年にわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。25周年という大きな節目を記念するとともに、株主の皆様への感謝の意を表し、「1株あたり5円00銭」の記念配当を実施します。

また当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、配当額の検討にあたっては、前期配当額を考慮しつつ、配当性向50%を目安としております。これに基づき、前期の期末配当額と同額の「1株あたり29円00銭」の普通配当を実施します。

これらを踏まえまして、2022年2月期期末配当につきましては、上記の記念配当と普通配当を合わせた「1株あたり34円00銭」と致します。

次期配当につきましても、通期業績、財政状態及びその他の状況を勘案したうえで、1株につき中間配当27～44円、期末配当29～57円、年間合計56～101円の普通配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

2023年2月期のマクロ環境につきましては、不安定な国際情勢や、それに伴って資源の供給・価格動向等に関して不確定要素が存在するものの、ワクチン接種の進捗等により新型コロナウイルス感染症が収束に向かうものと思われまます。

そのような中、人材サービス事業においては、2022年2月期にシェア向上を図って実施した大規模な広告宣伝投資が奏功し、需要の回復と相まって売上高が増加し、コロナ禍前の水準以上に回復することが見込まれます。

また、DX事業においては、当社営業人員による拡販を継続するとともに、品質強化や営業・CS業務の効率化により、引きつづき売上高・営業利益とともに大幅に増加する見込みです。

これらを踏まえた2023年2月期通期の連結業績予想は以下の通りです。

■2023年2月期（2022年3月～2023年2月） 連結業績予想

	2022年2月期 (実績)	2023年2月期 (予想)	増減(額)	増減(率)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	39,515	49,400～59,300	9,884～19,784	25.0～50.1
営業利益	5,602	9,400～16,900	3,797～11,297	67.8～201.7
経常利益	5,320	9,100～16,600	3,779～11,279	71.0～212.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,487	5,900～11,100	2,412～7,612	69.2～218.3

## 2. 企業集団の状況

当社は、Human work forceを提供する人材サービス事業及びDigital labor forceを提供するDX事業を主たる事業としております。

### (人材サービス事業)

人材サービス事業においては、インターネット求人情報サイト等の提供を通じ、顧客企業の人材採用とその活用を支援するとともに、一人ひとりが生き生きと働くことができる環境構築への貢献を目指しております。

人材サービス事業における主な提供サービスは以下のとおりです。

主なサービス名	サービス内容
バイトル	アルバイト・パート求人情報サイト
バイトルNEXT	正社員・契約社員を目指す方のための求人情報サイト
はたらこねっと	総合求人情報サイト
バイトルPRO	専門職の総合求人情報サイト
ナースではたらこ	看護師人材紹介サービス

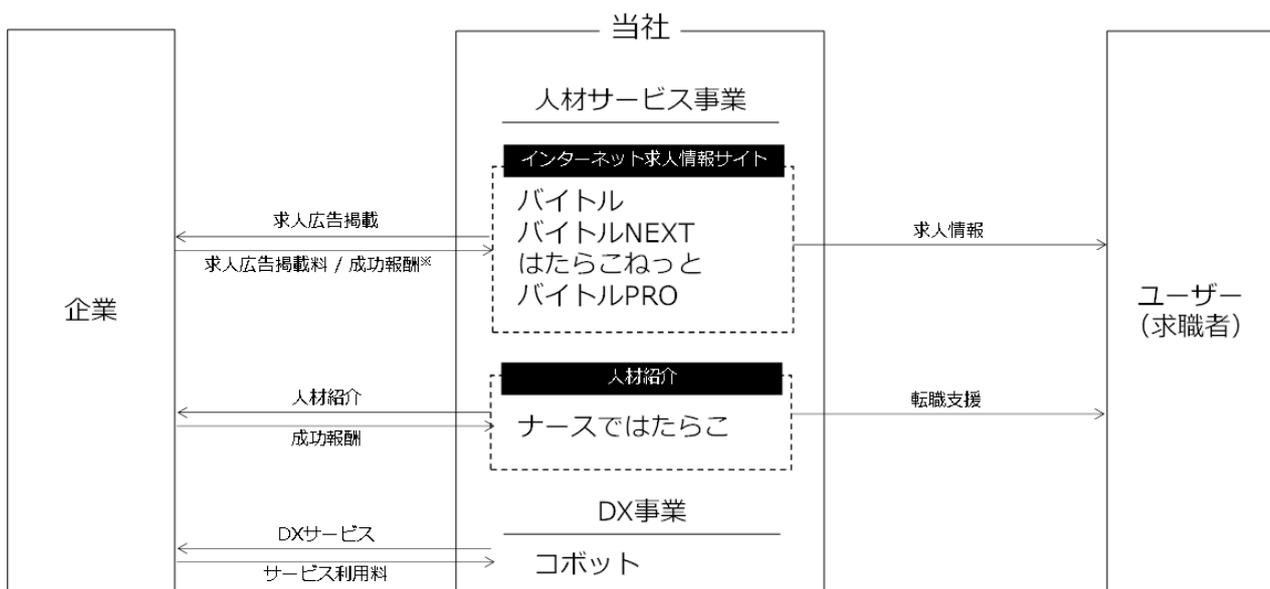
### (DX事業)

DX事業においては、2019年9月より、中堅・中小企業に特化した商品設計で商材の機能を絞り、導入かつ継続利用しやすくパッケージ化したDXサービスの提供を通じ、中堅・中小企業のDX化を支援しています。

DX事業における主な提供サービスは以下のとおりです。

主なサービス名	サービス内容
採用ページロボット	職場紹介動画等、バイトル独自機能を搭載した採用サイト作成サービス
面接ロボット	応募者との採用面接スケジュールの自動調整サービス
人事労務ロボット	アルバイト・パート入社・労務管理サービス
HRロボット	派遣会社向け営業支援サービス
常連ロボット	飲食・小売事業者向け販促支援サービス

事業の系統図は、次のとおりです。



※ バイトルPROは、掲載課金に加え、応募課金・採用課金を含む

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。  
I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

#### 4. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,462,677	16,569,547
受取手形及び売掛金	3,564,913	4,885,098
貯蔵品	5,421	14,672
その他	1,862,167	1,299,280
貸倒引当金	△113,149	△114,967
流動資産合計	17,782,031	22,653,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,752,278	1,886,784
減価償却累計額	△575,256	△609,275
建物及び構築物(純額)	1,177,021	1,277,509
工具、器具及び備品	977,204	945,448
減価償却累計額	△686,393	△724,771
工具、器具及び備品(純額)	290,810	220,676
土地	227,782	465,499
建設仮勘定	2,455	665
有形固定資産合計	1,698,070	1,964,350
無形固定資産		
ソフトウェア	6,155,008	7,690,693
その他	676,615	47,415
無形固定資産合計	6,831,623	7,738,109
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,663,928	※1 5,891,709
長期貸付金	300,000	300,000
繰延税金資産	619,641	1,241,097
その他	2,985,550	2,677,565
貸倒引当金	△11,455	△12,092
投資その他の資産合計	9,557,664	10,098,279
固定資産合計	18,087,358	19,800,739
資産合計	35,869,390	42,454,370
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,333	398,655
未払金	1,745,153	3,255,421
未払法人税等	—	2,127,770
返金引当金	19,912	20,124
賞与引当金	203,690	551,605
契約損失引当金	—	56,250
資産除去債務	44,715	—
その他	1,279,783	1,622,745
流動負債合計	3,576,588	8,032,572
固定負債		
株式給付引当金	78,260	78,599
役員株式給付引当金	116,840	152,520
資産除去債務	480,554	482,239
契約損失引当金	—	165,000
その他	438,946	554,305
固定負債合計	1,114,601	1,432,663
負債合計	4,691,190	9,465,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	3,234,282	4,650,102
利益剰余金	28,270,725	28,742,311
自己株式	△2,287,095	△2,072,330
株主資本合計	30,302,911	32,405,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△33,575	10,532
その他の包括利益累計額合計	△33,575	10,532
新株予約権	892,247	557,418
非支配株主持分	16,615	16,100
純資産合計	31,178,199	32,989,134
負債純資産合計	35,869,390	42,454,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	32,494,768	39,515,290
売上原価	3,303,654	4,545,391
売上総利益	29,191,113	34,969,898
販売費及び一般管理費	※1,※2 21,878,955	※1,※2 29,367,521
営業利益	7,312,158	5,602,376
営業外収益		
受取利息	3,891	5,191
保険配当金	14,887	16,356
受取保険金	5,353	4,800
助成金収入	4,265	13,702
その他	10,491	25,431
営業外収益合計	38,889	65,481
営業外費用		
持分法による投資損失	741,572	124,503
譲渡制限付株式報酬償却損	91,346	199,359
その他	17,085	23,093
営業外費用合計	850,005	346,957
経常利益	6,501,042	5,320,901
特別利益		
持分変動利益	※3 159,368	—
新株予約権戻入益	203,006	203,843
特別利益合計	362,375	203,843
特別損失		
投資有価証券売却損	5,723,762	—
契約損失引当金繰入額	—	※4 221,250
前渡金評価損	—	※5 137,250
減損損失	—	※6 170,196
特別損失合計	5,723,762	528,696
税金等調整前当期純利益	1,139,655	4,996,047
法人税、住民税及び事業税	361,927	2,151,567
法人税等調整額	169,826	△641,054
法人税等合計	531,753	1,510,513
当期純利益	607,901	3,485,534
非支配株主に帰属する当期純利益又は純損失(△)	230	△1,868
親会社株主に帰属する当期純利益	607,671	3,487,402

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	607,901	3,485,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,711	44,449
持分法適用会社に対する持分相当額	1,758	△342
その他の包括利益合計	※ △12,953	※ 44,107
包括利益	594,948	3,529,641
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	594,717	3,531,509
非支配株主に係る包括利益	230	△1,868

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	2,194,544	30,784,271	△4,140,840	29,922,975
当期変動額					
剰余金の配当			△3,167,083		△3,167,083
親会社株主に帰属する当期純利益			607,671		607,671
自己株式の取得				△145	△145
自己株式の処分		2,209,854		663,677	2,873,531
自己株式の消却		△1,190,212		1,190,212	—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			45,865		45,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,096			20,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,039,737	△2,513,546	1,853,744	379,936
当期末残高	1,085,000	3,234,282	28,270,725	△2,287,095	30,302,911

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△20,621	△20,621	946,142	—	30,848,497
当期変動額					
剰余金の配当					△3,167,083
親会社株主に帰属する当期純利益					607,671
自己株式の取得					△145
自己株式の処分					2,873,531
自己株式の消却					—
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					45,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					20,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,953	△12,953	△53,895	16,615	△50,233
当期変動額合計	△12,953	△12,953	△53,895	16,615	329,702
当期末残高	△33,575	△33,575	892,247	16,615	31,178,199

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,000	3,234,282	28,270,725	△2,287,095	30,302,911
当期変動額					
剰余金の配当			△3,204,394		△3,204,394
親会社株主に帰属する当期純利益			3,487,402		3,487,402
自己株式の取得				△90,255	△90,255
自己株式の処分		1,415,820		305,020	1,720,841
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			188,578		188,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,415,820	471,586	214,765	2,102,171
当期末残高	1,085,000	4,650,102	28,742,311	△2,072,330	32,405,083

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△33,575	△33,575	892,247	16,615	31,178,199
当期変動額					
剰余金の配当					△3,204,394
親会社株主に帰属する当期純利益					3,487,402
自己株式の取得					△90,255
自己株式の処分					1,720,841
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					188,578
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,107	44,107	△334,829	△514	△291,237
当期変動額合計	44,107	44,107	△334,829	△514	1,810,934
当期末残高	10,532	10,532	557,418	16,100	32,989,134

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,139,655	4,996,047
減価償却費	1,999,686	2,452,905
株式報酬費用	497,597	783,374
持分法による投資損益(△は益)	741,572	124,503
受取利息及び受取配当金	△3,453	△5,191
受取保険金	△5,353	△4,800
支払手数料	14,928	17,773
投資有価証券売却損益(△は益)	5,724,610	—
持分変動損益(△は益)	△159,368	—
新株予約権戻入益	△203,006	△203,843
減損損失	—	170,196
前渡金評価損	—	137,250
売上債権の増減額(△は増加)	2,241,001	△1,320,822
仕入債務の増減額(△は減少)	28,729	115,322
前受収益の増減額(△は減少)	△32,902	194,837
未払金の増減額(△は減少)	△1,703,879	1,487,214
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,447	2,455
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,005	347,915
返金引当金の増減額(△は減少)	△5,362	212
契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	221,250
その他の資産の増減額(△は増加)	△118,518	296,914
その他の負債の増減額(△は減少)	△794,427	220,400
その他	37,624	26,254
小計	9,330,682	10,060,170
利息及び配当金の受取額	66	2,242
保険金の受取額	5,353	4,800
法人税等の支払額	△3,430,261	△194,062
法人税等の還付額	—	609,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905,840	10,482,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155,438	△496,987
無形固定資産の取得による支出	△3,213,099	△3,307,294
投資有価証券の取得による支出	△9,869,461	△100,000
投資有価証券の売却による収入	3,593,469	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4,246	△889
敷金及び保証金の回収による収入	5,338	59,235
資産除去債務の履行による支出	—	△4,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,643,438	△3,850,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△145	△90,255
自己株式の売却による収入	88,768	279,995
ストックオプションの行使による収入	12,275	501,407
配当金の支払額	△3,163,372	△3,199,800
非支配株主からの払込みによる収入	36,152	1,682
その他	△14,928	△17,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,041,250	△2,524,744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,778,848	4,106,869
現金及び現金同等物の期首残高	19,241,526	12,462,677
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,462,677	※ 16,569,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

DIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称

DIP America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称

hachidori株式会社

アイセールス株式会社

TRUNK株式会社

当第2四半期連結会計期間より、株式会社GAUSSと株式会社ジョリーグッドは、実質影響力基準による関連会社に該当しなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。また、Marketing-Robotics株式会社は、アイセールス株式会社に名称変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

DIP America, Inc.

Bioworks株式会社

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、直近の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるDIP Labor Force Solution 投資事業有限責任組合の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ②たな卸資産

貯蔵品……………最終仕入原価法に基づく原価法

(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産

建物は定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～47年
工具、器具及び備品	2年～20年

###### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

###### ②返金引当金

看護師転職サービス「ナースではたらこ」における人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、将来発生すると見込まれる返金額を計上しております。

###### ③賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

###### ④株式給付引当金

株式付与規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

###### ⑤役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく取締役への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末の在任取締役に割り当てられたポイントに応じて、見込額を計上しております。

###### ⑥契約損失引当金

外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

##### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

②関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続  
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(未適用の会計基準等に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識会計基準」の適用による主な影響は、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました代理店契約にかかる販売促進費が顧客に支払われる対価に該当することから、売上高から控除する方法に変更することによるものです。この変更により売上高および販売促進費の減少が見込まれます。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期前払費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示しておりました「長期前払費用」1,825,956千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「その他」3,024,936千円は、「未払金」1,745,153千円、「その他」1,279,783千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を2012年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式及びその売却代金に相当する金銭を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度105,409千円、1,644,240株、当連結会計年度100,161千円、1,562,485株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を2016年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて本制度の延長を決議しております。

(1) 制度の概要

取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式及び売却代金に相当する金銭を退任等による受益権確定日に交付及び給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度221,950千円、74,206株、当連結会計年度311,652千円、100,706株であります。

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、当社従業員（以下、「対象従業員」という。）のモチベーションをこれまで以上に高め、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指し、株主の皆様との価値共有をより一層すすめて、従業員一人ひとりが社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的とした「譲渡制限付株式報酬」制度（以下、「本制度」という。）を2020年8月より導入しております。なお、2021年6月22日開催の取締役会にて2020年4月2日以降に入社した従業員及び同年5月以降の昇格者への割当てを実施することを決議しております。

(1) 制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、本制度により当社が対象従業員に対して発行又は処分する譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として当該譲渡制限付株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会が決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

## (2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員、使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位等条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部又は一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点。）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象従業員が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に、当社の取締役、取締役を兼務しない執行役員及び使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

なお、業績条件に関する詳細は下記の通りといたします。

### a. DX事業本部に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示されるDX事業の売上高及び営業利益の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高450億円、営業利益108億円といたします。

### b. DX事業本部以外に所属する対象従業員

2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除します。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

## (3) 対象従業員が所有する株式の総数

前連結会計年度965,549株、当連結会計年度983,499株

### (役員に対する譲渡制限付株式報酬制度について)

当社は、2021年5月26日開催の当社第24期定時株主総会において、当社取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、企業ビジョン“Labor force solution company”の実現を目指して株主の皆様との価値共有をより一層すすめる、当社の社会価値と経済価値の最大化に取り組むことを目的として、譲渡制限付株式（業績等条件付）を活用した役員報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入すること、並びに、本制度に基づき対象取締役に対する譲渡制限付株式を用いた報酬等として支給する金銭債権の総額を年額900,000千円以内として設定することにつき、承認されております。ただし、当該金銭債権の総額は、原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しており、実質的には1事業年度あたり225,000千円を超えない範囲での支給に相当いたします。

なお、譲渡制限付株式の割当てにつきまして、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は350,000株を上限（原則として、4事業年度にわたる職務執行の対価に相当する株式数を一括して割り当てることを想定しており、実質的には1事業年度あたり87,500株（発行済株式数の0.15%に相当）を超えない範囲での割当てに相当いたします。）とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を4年間の間で取締役会が定める期間（以下、「譲渡制限期間」という。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

### (1) 制度の概要

対象取締役は、当社取締役会決議に基づき、当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しており、その内容としては、①対象取締役は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得すること等が含まれることとしております。

## (2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役が譲渡制限期間中、継続して、当社の取締役又は当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを在籍条件とし、職位条件及び下記に定める業績条件に基づき、本割当株式の全部または一部について、本譲渡制限期間の満了時点（それに先立ち2025年2月期決算短信が公表された場合は、当該公表時点を予定）で譲渡制限を解除し、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当社は当然に無償で取得するものいたします。

ただし、対象取締役が、取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役及び当社子会社の取締役その他これに準ずる地位のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものいたします。

なお、業績条件に関しては、2025年2月期決算短信に開示される連結売上高及び連結営業利益（非連結の場合は、個別売上高及び個別営業利益）の目標達成度に応じて、譲渡制限を解除するものいたします。なお、目標値は売上高1,000億円、営業利益300億円といたします。

## (3) 対象取締役が所有する株式の総数

当連結会計年度160,000株

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症（以下、「本感染症」という。）の拡大を受けて、顧客企業からの求人広告出稿にも影響がでるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼしておりましたが、2021年9月30日をもって緊急事態宣言、2022年3月21日をもってまん延防止等重点措置が解除されたほか、ワクチン接種の進展等もあり、売上高は回復基調に転じております。

当面の間は新たな変異株の出現等により、本感染症の国内感染者数が増減を繰り返すことが想定されるものの、2023年2月期においては本感染症の再拡大による影響は縮小していくものと想定されます。

しかしながら、本感染症の収束時期等を正確に予測することは極めて困難であるため、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性、投資有価証券の評価等の会計上の見積りについては、本感染症の影響が2023年2月期以降も一定期間継続すると仮定し、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき行っております。

（関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続について）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を開示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
投資有価証券(株式)	686,235千円	281,253千円

## 2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。

また、資金調達の機動性及び安定性の確保を図るため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
当座貸越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
貸出コミットメントラインの総額	30,000,000千円	30,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	40,000,000千円	40,000,000千円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されており、下記条項の全てに抵触した場合には、借入先からの請求により、一括返済することになっております。

前連結会計年度(2021年2月28日)

- ① 連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を0円以上に維持すること。
- ② 連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益(または税引後当期損益)の金額を2期連続して赤字としないこと。

当連結会計年度(2022年2月28日)

- ① 連結会計年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を0円以上に維持すること。
- ② 連結会計年度末日における連結の損益計算書に記載される営業損益(または税引後当期損益)の金額を2期連続して赤字としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料手当	8,990,002千円	9,365,104千円
広告宣伝費	2,919,166千円	8,630,449千円
貸倒引当金繰入額	11,788千円	25,305千円
賞与引当金繰入額	193,540千円	534,553千円
株式給付引当金繰入額	6,281千円	4,304千円
役員株式給付引当金繰入額	16,734千円	35,679千円
退職給付費用	24,371千円	31,837千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
	158,439千円	12,024千円

※3 持分変動利益

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

主に当社の持分法適用関連会社である株式会社ジョリーグッドの第三者割当増資によるものであります。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

※4 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

DX事業で実施しているライセンスの仕入契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上したことによるものであります。

※5 前渡金評価損

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

DX事業で実施しているライセンスの仕入販売取引において、収益が見込めなくなったことによるものであります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
東京都江東区	DX事業用資産	ソフトウェア等	170,196千円

2. 減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

3. 資産のグルーピング方法

減損会計の適用にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

4. 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,744,960千円	64,048千円
組替調整額	5,723,762千円	－千円
税効果調整前	△21,198千円	64,048千円
税効果額	6,486千円	△19,598千円
その他有価証券評価差額金	△14,711千円	44,449千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,758千円	△342千円
その他の包括利益合計	△12,953千円	44,107千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	62,000,000	—	1,860,000	60,140,000
合計	62,000,000	—	1,860,000	60,140,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	7,726,205	35,053	2,945,456	4,815,802
合計	7,726,205	35,053	2,945,456	4,815,802

(注) 1. 発行済株式の変動事由の概要

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 1,860,000株

2. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加 35,000株

単元未満株式の買取り請求による増加 53株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用関連会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5,712株

ストックオプションの行使による減少 4,500株

株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少 74,695株

自己株式消却による減少 1,860,000株

譲渡制限付株式の交付による減少 1,000,549株

3. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,718,935株、期末1,644,240株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首74,206株、期末74,206株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	2016年6月28日 取締役会決議に基づく第6回ストック・オプション	—	—	—	—	273,972	
	2017年9月15日 取締役会決議に基づく第7回ストック・オプション	—	—	—	—	331,760	
	2018年6月21日 取締役会決議に基づく第8回ストック・オプション(注)1	—	—	—	—	244,840	
	2019年6月21日 取締役会決議に基づく第9回ストック・オプション(注)2	—	—	—	—	41,674	
合計			—	—	—	892,247	

(注) 1. 2018年6月21日取締役会決議に基づく第8回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

2. 2019年6月21日取締役会決議に基づく第9回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来していません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月7日 取締役会 (注) 1	普通株式	1,626,106	29	2020年2月29日	2020年5月27日	利益剰余金
2020年10月8日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,540,976	27	2020年8月31日	2020年11月12日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年4月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,718,935株に対する配当金49,849千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,151千円を含めております。
2. 2020年10月8日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,682,525株に対する配当金45,428千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,003千円を含めております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年4月7日 取締役会 (注)	普通株式	1,654,236	利益剰余金	29	2021年2月28日	2021年5月27日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,644,240株に対する配当金47,682千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,151千円を含めております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,140,000	—	—	60,140,000
合計	60,140,000	—	—	60,140,000
自己株式				
普通株式（注）1、2	4,815,802	116,167	560,032	4,371,937
合計	4,815,802	116,167	560,032	4,371,937

（注）1. 自己株式の変動事由の概要

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式の無償取得による増加	89,527株
単元未満株式の買取り請求による増加	140株
B I P信託による自己株式の取得	26,500株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少	184,300株
株式付与E S O P信託口の株式売却又は交付による減少	81,755株
B I P信託継続に伴う自己株式処分による減少	26,500株
譲渡制限付株式の交付による減少	267,477株

2. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれている株式付与E S O P信託口が所有する当社の株式数は、期首1,644,240株、期末1,562,485株であり、役員報酬B I P信託口が所有する当社の株式数は、期首74,206株、期末100,706株であります。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			当連結会 計年度期 首	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	2017年9月15日 取締役会決議に基づく第7回ストック・オプション	—	—	—	—	—	182,816
	2018年6月21日 取締役会決議に基づく第8回ストック・オプション（注）1	—	—	—	—	—	311,872
	2019年6月21日 取締役会決議に基づく第9回ストック・オプション（注）2	—	—	—	—	—	62,729
合計			—	—	—	—	557,418

（注）1. 2018年6月21日取締役会決議に基づく第8回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 2019年6月21日取締役会決議に基づく第9回ストック・オプションは、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月7日 取締役会 (注) 1	普通株式	1,654,236	29	2021年2月28日	2021年5月27日	利益剰余金
2021年10月14日 取締役会 (注) 2	普通株式	1,550,158	27	2021年8月31日	2021年11月18日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年4月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,644,240株に対する配当金47,682千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式74,206株に対する配当金2,151千円を含めております。
2. 2021年10月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,603,265株に対する配当金43,288千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式100,706株に対する配当金2,719千円を含めております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月14日 取締役会 (注)	普通株式	1,952,662	利益剰余金	34	2022年2月28日	2022年5月25日

- (注) 配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式1,562,485株に対する配当金53,124千円及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式100,706株に対する配当金3,424千円を含めております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	12,462,677千円	16,569,547千円
現金及び現金同等物	12,462,677千円	16,569,547千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、インターネット求人広告及び看護師の人材紹介を行う「人材サービス事業」及び、AI・RPAを活用したサービスの開発及び提供を行う「DX事業」を報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「AI・RPA事業」としていた報告セグメントの名称を「DX事業」に変更しております。

また、採用プロセスのDX化をより促進するため、事業管理区分の見直しを行い、従来「人材サービス事業」に含めていた採用ページロボット（旧バイトルRHP等）（注）について、報告セグメントの区分を「DX事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（注）採用ページロボットは、人材の募集を支援する採用ページ作成サービスです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,456,123	1,038,644	32,494,768	—	32,494,768
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,456,123	1,038,644	32,494,768	—	32,494,768
セグメント利益 又は損失（△）	11,745,517	△442,743	11,302,774	△3,990,615	7,312,158
その他の項目					
減価償却費	1,757,970	132,908	1,890,879	108,806	1,999,686

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△3,990,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	人材サービス 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,686,654	2,828,635	39,515,290	—	39,515,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,686,654	2,828,635	39,515,290	—	39,515,290
セグメント利益 又は損失（△）	9,513,057	742,255	10,255,312	△4,652,935	5,602,376
その他の項目					
減価償却費	2,096,086	192,690	2,288,777	164,127	2,452,905

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,652,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースではた らこ	DX	その他	合計
外部顧客への売上高	24,248,115	5,671,882	1,526,429	1,038,610	9,730	32,494,768

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バイトル	はたらこ ねっと	ナースではた らこ	DX	その他	合計
外部顧客への売上高	28,378,444	6,680,743	1,608,531	2,827,766	19,804	39,515,290

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	人材サービス事業	DX事業	合計
減損損失	—	170,196	170,196

(注) 当初想定していた収益が見込めなくなったため、DX事業について減損損失170,196千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	547円13銭	581円26銭
1株当たり当期純利益金額	11円09銭	62円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	62円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	607,671	3,487,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	607,671	3,487,402
普通株式の期中平均株式数(株)	54,809,478	55,554,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	143,210
(うち新株予約権(株))	—	143,210
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権の個数 2,247個 第6回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 224,700株 第7回新株予約権の個数 2,860個 第7回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 286,000株 第8回新株予約権の個数 3,455個 第8回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 345,500株 第9回新株予約権の個数 1,556個 第9回新株予約権の目的となる株式数 普通株式 155,600株	—

3. 前連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末1,644,240株、期中平均株式数1,687,691株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（前連結会計年度末74,206株、期中平均株式数74,206株）を控除しております。
4. 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式及び期中平均株式数からは、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数（当連結会計年度末1,562,485株、期中平均株式数1,612,025株）及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数（当連結会計年度末100,706株、期中平均株式数87,419株）を控除しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。